

一般質問 議:議員/理:理事者

- 勝山市にとっての恐竜はどう扱うべきか
- 米価について

その他の質問
・移住と定住において求められる
教育環境



市議会 帰山寿憲 議員



議 ジオパーク認定返上による今後の対応と必要経費、および恐竜というコンテンツの今後の取り扱いを伺う。

理 恐竜渓谷ふくい勝山ジオパークは5月末で日本ジオパークネットワークを正式に退会した。これに伴い、ロゴマーク使用に制限がかかる。市設置の集落案内看板約200枚、その他約80枚の看板があり、メッセージ性が強いものは早期対応、影響が少ないものは段階的に対応する。ジオサイトに設置してある解説看板などについては、退会の説明を加えた上で今後も利用する予定。なお、集落案内看板をシール修正した場合の経費は100万円強と見込まれる。

恐竜については、県立恐竜博物館や恐竜学部、勝山高校などと連携し、恐竜や地質に関した独自の事業に取り組む。

市民向けには、恐竜に関する学習充実により「恐竜のまちかつやま」を推進する。

議 備蓄米を一般消費者に販売した。納入価格と通常米との価格の差額を国に負担を求めるべきではないか。

理 農林水産省は米価格高騰により基本指針を見直し、主食用米の円滑な流通に支障が生じる場合に備蓄米の主食用売渡しを可能とする措置をとった。令和6年福井県産備蓄米は60kgあたり8,700円で主食用米との価格差が大きい。備蓄米が主食用需要に充てられることで買い入れ価格と販売価格の差額が生じており、生産者からの買い入れ価格を適正に精算する制度が必要と考える。米の価格安定には構造的課題への取り組みが必要で、国は令和9年以降の米政策全面見直しを検討している。主食用として放出可能となった備蓄米の買い入れ価格について、生産資材コストも考慮した適正価格の形成を国に求めていく。

一般質問 議:議員/理:理事者

- 米の高騰と、生産原価を無視した備蓄米の販売、地方自治体での独自の取り組みについて
- 応援金115(いいこ)により、他の自治体が実施している子育て支援事業を、勝山市は実施しないのか

その他の質問
・福井県内と勝山市でも、核兵器禁止条約を世界に広げようとする市民運動が広がっている
・長尾山2期事業の土地購入と、恐竜の森の課題と対策について



日本共産党 山田安信 議員



議 精米55kg4万4,000円、玄米60kg1万8,000円、価格差は2.4倍で、農家は米高騰で利益を得ていない。

①米不足と高騰の原因は自民党農政にあり、小売価格と同様に農家の生産原価も守るべきだ。小泉大臣の備蓄米投げ売りで、安易な国際競争の依存は、混乱を拡大し国民の命すら守れなくなる。国に米政策の大転換を求めるべき。

②大阪府泉大津市は給食米の仕入れを活用して生産者も市民も守る取組を始めた。勝山市も様々な実績を活用して実施できる。

理 ①農家の再生産可能な適正価格維持と消費者価格の合理的な価格形成が必要である。国は米政策の制度改革に積極的に取り組むことが必要だと考える。

②泉大津市の取組は生産地と消費地の相互メリットがあり、注目している。当市も学校給食用米の地元集荷やふるさと納税返礼品登録促進など継続して取り組み、地域農業を支える。

議 応援金115の説明で妊産婦医療費助成など5事業を廃止し、全国で広がる学校給食の無償化を勝山市は実施していない。

地域づくり給付金等も同様で、市民や地域にお金を配って、後は自分たちで考えればよいと、行政の責任から逃げていないか。

理 5事業の廃止は、代替となる支援策や事業の性質、他事業との重複などを考慮したもの。給食費無償化は国の動向を注視しながら取り組む。

人口減少等により地域コミュニティ維持が困難となりつつある。住民自治の強化と住民主体のまちづくり推進を目的に、にこにこ地域づくり交付金事業を創設し、地区の課題解決を主体的に計画、実行できる仕組みを整えた。限られた財源の中で行政運営に取り組んでいる。